

みやざき 県議会の動き

No.76

12
2020

令和2年12月1日発行
宮崎県議会広報紙／年6回偶数月発行

9月定例県議会



県議会では、新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組んでいます。

可決(同意、承認、認定)された 主な知事提出議案

- 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第9号)補正予算では、約222億円の増額補正が行われ、その結果、一般会計の予算規模は、約6,930億円となりました。
- 教育委員会委員の任命の同意について
- 専決処分の承認について(令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第7号・第8号))
- 令和元年度宮崎県歳入歳出決算の認定について

可決された意見書

- 国土強靱化の強力な推進を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書
- 電源立地地域対策交付金制度の恒久化を求める意見書
- 被災者生活再建支援法の改正を求める意見書
- ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書
- 台湾のWHO年次総会へのオブザーバー参加を求める意見書

9月定例県議会は、9月4日から10月9日までの36日間にわたって開催され、会派を代表して4名の議員が代表質問を、12名の議員が一般質問を行い、県政全般の幅広い分野において議論が交わされたほか、常任委員会及び特別委員会が開かれ、付託された議案の審査や所管事項の調査などが行われました。

また、令和元年度の決算関係議案について集中的に審査を行うため、決算特別委員会が設置され、一般会計・特別会計及び4つの公営企業会計に関し、予算の適正な執行などの観点か

ら慎重に審査を行いました。その結果、一部に改善すべき点は見受けられるものの、全般的には適正に執行されており、可決および認定すべきものとの結論に至りました。

今定例会においては、「令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第9号)」など、25件の知事提出議案については全てを原案のとおり可決、同意、承認又は認定しました。

また、議員発議による意見書については、「国土強靱化の強力な推進を求める意見書」など6件を可決しました。

9月定例県議会の概要

10月臨時会を開催

「日米共同訓練における米軍人基地内宿泊について」
防衛省に意見書を提出し

新田原基地での日米共同訓練(10月26日～11月5日)に
関し、10月20日に臨時会が招
集され、議員発議による「日米
共同訓練における米軍人の基
地内宿泊を求める意見書」に
ついて全会一致で可決しまし
た。

同日、丸山議長が防衛省を
訪問して、可決された意見書
を提出し、米軍人の基地内宿
泊について強く要請しました。



丸山議長(左)と鈴木防衛省地方協力局長

代表質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
代表質問の様子は、県議会のホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



やまゆき 康之
み 見 議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

ICTを活用した教育の推進について

問 県内の市町村立小・中学校と県立学校におけるICT環境の整備状況と、ICTを学力向上にどう活用していくのか伺いたい。

答 教育長 県内の公立学校では令和3年度末までにGIGAスクール構想による端末整備を完了する予定である。ICTを授業に取り入れることにより、児童や生徒が個人の能力・適性に応じて基本的な知識や技能を効果的に習得できるよう取り組むとともに、思考力・判断力等の育成にもつなげていきたい。あわせて教師がICT等を活用した質の高い授業ができるよう研修等に取り組んでいく。



ひろし やました
博 議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

国土強靱化予算の確保について

問 国土強靱化を継続して進めるには、引き続き国の予算確保が重要になるが、知事の意気込みを伺いたい。

答 知事 国土強靱化の実現は重要な課題と認識しており、全国知事会の場で必要性を訴えてきたところである。6月末には議長とともに財務省等に対し、「3か年緊急対策」後の別枠予算の確保を要望し、前向きな回答をいただいた。県議会による国への意見書提出の後押しもあり、「骨太の方針」には予算確保について期待できる内容も示されている。引き続き、県議会や市町村等と連携し、予算確保に全力で取り組むたい。



そうじ わたなべ
創 議員
県民連合宮崎
宮崎市選出

持続化給付金の対象外案件への救済について

問 国の持続化給付金の特例適用外となった事業者を県として救済する考えはないか。

答 知事 確定申告書の形式的判断により、給付の対象とならない事業者も出ていると認識している。感染症拡大で特に大きな影響を受けた事業者を下支えする給付金の主旨に基づき、弾力的な制度運用がなされる必要があると考えており、こうした実情について国に要望して参りたい。また、コロナ禍において経済対策についても手探りの状況であるため、今後の推移をみながら、必要な対策について検討してまいりたい。



てつ おの
哲 議員
公明党宮崎県議団
延岡市選出

保育士の業務負担軽減について

問 保育士の業務負担の軽減を図るため、県としてどのように取り組んでいるのか伺いたい。

答 福祉保健部長 現場の保育士等からは書類作成の軽減や休憩時間の確保など、職場環境の改善を求める声を多く聞いている。このため、日々の保育記録の作成や登園・降園管理などのICT化を進めているところである。さらに、今年度からは、保育士の業務をサポートする保育補助者や保育支援者の雇上げ費用を補助する事業に取り組んでおり、今後も、職場環境の改善を支援し、負担の軽減につなげてまいりたい。

一般質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
一般質問の様子は、県議会のホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



たつあき いわきり
切 議員
県民連合宮崎
宮崎市選出

障害者福祉に係る県の執行体制

問 障害者福祉部門に局を設け、政策、直接支援、指導分野で再編強化すべきと考えますが、見解を伺う。

答 福祉保健部長 県では、障害者に係る制度や環境の変化に対応し、地域で共に生きる社会づくり実現に向け様々な取組を行い、関係団体との連携も強化してきた。今後とも多様なニーズの広がりに迅速かつ的確に取り組むため、その推進体制について社会情勢等を踏まえながら適宜検討してまいりたい。



たかひろ まつ
隆 議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

施設でのコロナ集団感染による介護崩壊防止対策

問 高齢者施設等で感染防止を行っても万が一クラスターが発生した場合に介護崩壊を防ぐため、事前対策として施設事業者間での職員の相互派遣制度の導入を求めたい。

答 福祉保健部長 約二千二百の介護事業所等に対し協力を求め、9月末を目標に派遣可能な職員や事業所の名簿を作成する。施設で感染者が発生し、職員が不足する場合は、名簿に基づく派遣調整を行う予定である。実効性ある応援体制をしっかりと構築したい。



まさひろ さとう
藤 議員
宮崎県議会自由民主党
西臼杵郡選出

口蹄疫終息後10年を振り返って

問 口蹄疫終息後の畜産振興の総括と今後の展開について知事の考えを伺いたい。

答 知事 口蹄疫を二度と発生させないという強い決意の下、畜産の再生・復興、新生に取り組んだ結果、畜産産出額は発生前の1.3倍に達するなど前進している。一方で高齢化への対応など課題も多いが、先人が築き、育ててきた「畜産王国みやぎ」を次の世代に継承し、生産者が夢と誇りを持って、邁進できるよう取り組んでまいりたい。



たつちろ くぼ
辰 議員
宮崎県議会自由民主党
小林市 西諸県郡選出

国文祭・芸文祭について

問 来年度に延期になった国文祭・芸文祭の全体像は。

答 総合政策部長 大会名称、テーマ等は変更せず、当初計画どおり実施する方向で事業内容等を再構築中である。一部のプログラムは、来年の大会に向けた気運醸成を図るための「さきがけプログラム」として今年度実施する。会期変更を文化芸術に親しむ機会等の増加と前向きに捉え、関係機関と連携を図りながら大会の成功に向けて取り組むたい。



せいかい 海清
おた 太清
議員
宮崎県連合会
延岡市選出

新型コロナウイルスに係る人権への配慮

問 本県は、感染者や医療従事者に対し思いやりのあるやさしい県になつてほしい。

答 知事 私は「偏見ではなく共感を」との姿勢で、感染者等を優しくサポートしていただきたいと県民に呼びかけている。10年前の口蹄疫の経験を活かし、県民の総力を結集し、本県の素晴らしい財産である思いやりある心優しい県民性を持つて、オール宮崎で、コロナ禍における困難な状況を乗り越えていきたい。



よういち 陽一
たか 高
ひ 日
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

農産物の国産回帰について

問 農産物の国産回帰を進めるため、生産構造改革が必要だと思ふが県の考えを伺いたい。

答 副知事 コロナ禍における国産回帰の動きをチャンスと捉え、生産体制の強化に取り組んでいく必要がある。農地の集約等の生産基盤づくりやスマート農業技術の実装、契約取引と受託作業を一体的に担う取組など、市町村等と連携しながら、高い生産性と安定供給を両立できる生産構造への改革に積極的に取り組んでまいります。



しろう 次郎
しげまつ 重松
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

中心市街地の活性化について

問 県としても中心市街地活性化を支援していくべきと考えますが、県の考えを伺いたい。

答 知事 中心市街地は商業機能にとどまらず、住まいや文化、地域コミュニティの場としても重要である。「まちの顔」でもある中心市街地が元気になることは、本県に企業や人材を呼び込む上でも大きなアピールになる。県としても、これまで市町村への各種支援を行ってきたところであるが、引き続き、活性化の取組を推進してまいります。



まもる 衛
やま 山
と 外
議員
宮崎県議会自由民主党
日南市選出

インドネシア人技能習生等の乗組員確保について

問 今期はカツオ一本釣漁業が好調とのことだが、人員確保が課題である。本県での実習生等の乗組員確保の対応は。

答 農政水産部長 コロナにより実習生が入国困難な状況が続いている。一方、期間延長特例等で継続雇用が可能となり、県では受入機関の漁協が行う手続き等を支援している。更に一時帰国する実習生への再入国に係る緩和措置が出されたため、関係団体と情報共有し、手続きが確実に行われるよう取り組んでいく。



としあき 利夫
ひだか 高
議員
宮崎県議会自由民主党
東諸県郡選出

食料自給率向上に向けた生産基盤の整備について

問 コロナ禍で改めて顕在化した食料自給率を高めるためには、まず、水田の再整備が必要だと考えるが、現状と今後の方向性について伺いたい。

答 農政水産部長 本県の30アール以上の区画の水田整備率は41%で、全国平均の65.9%に比べて遅れている。県としては、これまで実施してきたほ場整備に加え、畦畔除去など簡易な整備手法も取り入れながら、スピード感を持つて基盤整備に取り組んでいく。



かずのり 則一
いの 野
な 中
議員
宮崎県議会自由民主党
えびの市選出

えびの高原の水道施設について

問 えびの高原のえびの市が管理する水道施設は、宮交が経営する時代から老朽化による破裂を繰り返して現在も断水している。早急に県の現在の水道施設と連結すべきである。

答 環境森林部長 えびの高原の水の安定供給のため、今年度、改修工事に着手した県の給水施設について受水槽容量を2.3倍に高めるとともに、市の給水施設との連結について調整を行っている。今後も工事の進捗を踏まえ、連結の時期・方法を協議したい。



かずひと 一人
らいじゅう 来住
議員
日本共産党宮崎県議団
都城市選出

新田原基地(普天間基地機能)の一部移転について

問 普天間基地返還後に機能の一部を新田原基地に移転する計画を国が一方的に変更していることは重大。まずは弾薬庫等の建設工事を中止するよう国に申し入れるべきでは。

答 知事 普天間飛行場からの機能移転の時期については、国のこれまでの説明と変わることから、今後の対応等について関係市町と協議を行っているところ。県民の安全・安心の確保のため、できる限り詳細な情報提供や丁寧な説明を国に求めていく。



おひ 英雄
いの 井
議員
宮崎県議会自由民主党
延岡市選出

失われた30年について

問 「失われた30年」は日本の雇用のある方が大きな原因とする考えがあるが、知事の考えを伺いたい。

答 知事 日本経済の成長には、人的資源の一層の活用や雇用制度のあり方を見直し、人口減少や人材不足への課題解決が求められている。また、デジタル技術などの技術革新を促進し、企業の国際競争力を強化するとともに、そのための人材育成等が不可欠である。こうした取組により日本は更に成長を遂げていく。

動画配信サイトYouTubeの「宮崎県議会公式ちゃんねる」にて、9月定例県議会の様子をテレビで放映した「宮崎県議会特別番組『9月定例県議会』」を配信しています。また、県議会議員の紹介動画も公開中です。ぜひ、ご覧ください。

お金のかからない政治の実現にご理解・ご協力を!

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ったり、有権者が政治家に寄附を求めることは、公職選挙法により、禁止されています。

例えば、

- 地域のスポーツ大会やお祭りへの寄附、飲食物の差し入れなど、各種行事に金品を贈ること
- 歳暮、中元、花輪、生花、祝儀などを贈ること

は禁止されています。また、年賀状などのあいさつ状を出すことも禁止(自筆による返信を除く)されています。

さらに、宮崎県議会では、

- 上記行為を選挙区外でも行わない
- 選挙区内外を問わず、祝電・弔電を打たない
- 贈らない、求めない、受け取らないの「三ない運動」を順守すること

を申し合わせ、お金のかからない政治の実現を目指しています。

県民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。



特別委員会

定例県議会議中及び閉会中における各委員会の最近の活動を紹介します。

新型コロナウイルス等感染症対策

9月定例会では、観光関係団体と意見交換を行い、8月までのイベントの中止・延期が県内で600件を超えていることや、会員企業の9割以上で業績に影響がでていることなど、県内観光関連産業の厳しい現状について報告がありました。10月には、新型コロナウイルス感染症への対応状況について、(公社)宮崎県医師会や宮崎市保健所、県立高等学校など7件の現地調査やヒアリングを行いました。



スポーツ振興対策

9月定例会では、スポーツの振興に向けた取組について県当局からの説明を受けました。10月には、競技力向上の取組やスポーツによるまちおこし等について、日章学園高等学校(宮崎市)など7件の現地調査を行うとともに、スポーツを活用した観光誘客や移住促進の取組などについて、県当局からの説明を受けました。



持続可能な地域づくり対策

9月定例会では、地域経済循環の取組等について県当局からの説明を受けました。10月には、特徴的な地域づくりの取組について、庄内地区まちづくり協議会(都城)やNPO法人一滴の会(高千穂町)など6件の現地調査を行うとともに、同月に行われた閉会中の委員会では、鹿児島県大崎町のSDGsの取組について、県議会の委員会活動として初めてWEB会議システムZoomを活用した意見交換を行いました。



常任委員会

9月定例会の主な審査状況や10月の現地調査の概要を紹介します。

総務政策

9月定例会では、県有スポーツ施設整備事業について、財政負担軽減のため、競争性の確保を図るとともに、国民スポーツ大会後も、地域活性化等に資する施設となるよう、事業者の評価基準等について、様々な観点から慎重に検討するよう求めました。10月には、宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等、4件の現地調査を行いました。



厚生

9月定例会では、災害時歯科保健医療提供体制整備事業について、災害はいつでも発生するかわからないため、できるだけ多くの派遣チームを作り迅速に応援に行ける体制を整えるよう求めました。10月には、ひまわり荘における新型コロナウイルス感染症の軽症者等の受入体制等、5件の現地調査を行いました。



商工建設

9月定例会では、新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた方の再就職を支援するために企業の採用意欲向上を図る離職者採用企業支援事業について、仕事が見つかることは生活を安定させる上で重要であるため、事業の周知を含めてしっかり取り組むよう求めました。10月には、ひなた宮崎県総合運動公園の盛土高台整備等、6件の現地調査を行いました。



環境農林水産

9月定例会では、野生鳥獣による農林作物等の被害に対して、市町村や地域とも連携を図りながら、モデル地区における成果や県内での成功事例を積極的に周知するなど、鳥獣被害の軽減に取り組むよう求めました。10月には、株式会社林田樹苗農園の苗木安定生産の取組等、6件の現地調査を行いました。



文教警察企業

9月定例会では、公益財団法人宮崎県暴力追放センターの経営状況について審査し、賛助会員の増加に向けた取組を更に推進するとともに、9月14日に宮崎市内において暴力団同士による殺人未遂事件が発生したことから、暴力団排除に強い姿勢で臨むよう求めました。10月には、宮崎県立みなみのかぜ支援学校の現地調査を行いました。



県議会インターンシップの実施

9月定例会では、県内の若い世代に県議会の役割や仕組み等について理解を深めてもらうため、宮崎産業経営大学から4名の学生をインターンシップとして受け入れました。インターンシップでは、主に、本会議や委員会での補助業務や議会広報に対する若者目線での改善提案など、議会運営に関する様々な業務を体験してもらいました。

学生からは、「議会に対して持っていた堅苦しい、近寄りがたといった印象が払拭され、県議会や公務員の仕事に興味を持てた。」との感想がありました。

今後も、引き続き多くの若者に議会への関心を持ってもらえるよう、様々な取組を行ってまいります。



正副議長とインターンシップ生との意見交換の様子

令和2年11月定例県議会

11月定例県議会議を、12月9日(水)まで開催しています。詳しい日程は、県議会ホームページをご覧ください。



宮崎県議会
Miyazaki prefectural assembly



宮崎県議会
公式フェイスブック



表紙の花 : シンビジウム(花言葉は、飾らない心・素朴)